

# 高等学校におけるキャリア教育・進路指導の現状と課題

～キャリア教育の充実を目指して～

西村 陽一\*

**The present conditions and problems of career education and vocational counseling in high school**  
— Towards the improvement of career education —

by

**Youichi NISHIMURA\***

## 要 旨

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（以下、国研）が、キャリア教育の取組の実態を浮き彫りにすることを主眼とした調査を平成24年に実施し、平成25年に「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」第一次報告書・第二次報告書を公表した。今回それぞれの報告書をもとに現在の高等学校におけるキャリア教育の現状と課題を認識するためにその概要をまとめ、今後のキャリア教育・進路指導への取組について考察してみた。キャリア教育計画の充実度が高いほど学習全般に対する生徒の意欲が向上しているという割合が小・中・高とも高かった。一方、就職後の離職や失業など将来起こりうる諸リスクへの対応についての指導を生徒だけでなく多くの保護者も望んでいることも示された。また、学科により組織体制や就業体験などの体験活動への取組状況に大きな違いがあることも分かった。とりわけ普通科における体制整備や取組の充実が課題と考えられる。キャリア教育の効果を実感している学校も多いが課題も多いことが今回の調査で明らかになった。今後、卒業後の進路だけでなく、近い将来に加えて遠い将来のことも意識しながらキャリア教育を推進することが期待されている。

**Key Words:** キャリア教育、進路指導、インターンシップ、総合実態調査

### 1. はじめに

平成11年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中ではじめて「キャリア教育」という文言が登場した。当時、就職や進学など若者を巡る環境が大きく変化し、フリーターや無業者（二-

ト）、早期離職者が増加するなど若者の社会的・職業的自立に向けた能力や態度を育てるためのキャリア教育の推進・充実が求められていた。

さらに、平成18年には教育基本法が改正され、教育目標の一部に「職業および生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」が位置づけられ、翌年には学校教育法において、新たに定められた義務教育の目標の一つとして

---

\*崇城大学工学部総合教育准教授

「職業についての基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度および個性に応じて進路選択する能力を養うこと」が規定され、小学校から体系的にキャリア教育を実践するための法的根拠が整えられた。その後平成20年3月には小学校と中学校の学習指導要領が改訂され、翌年の平成21年3月には高等学校の学習指導要領が改訂された。また、平成23年1月の中央教育審議会答申において、幼児期の教育から高等教育までのキャリア教育・職業教育のあり方が示され、社会的・職業的自立に向けて基盤となる能力をキャリア教育をとおして育成することが求められた。そのような中で高等学校においてもキャリア教育への取組が推進されているところである。

平成24年に国研は、キャリア教育の取組の実態を浮き彫りにすることを主眼とした調査を実施し、在校生や卒業生、保護者の意識についても明らかにしている。

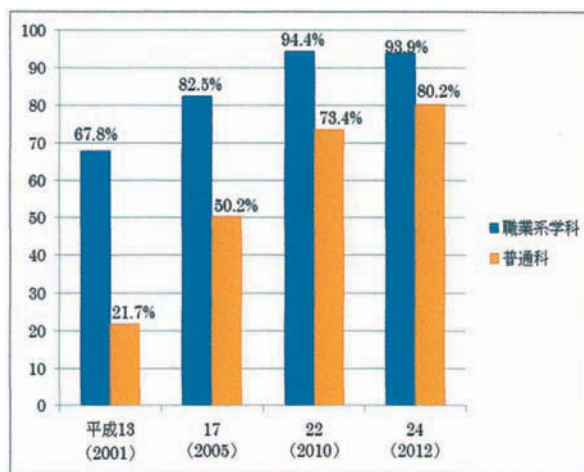
その調査結果及び分析結果について平成25年3月に国研から「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」第一次報告書、10月に第二次報告書が公表された。今回、これらの報告書やその他関係機関等から公表されている既存の情報をもとに高等学校におけるキャリア教育・進路指導の現状と課題について把握するとともに、今後のキャリア教育・進路指導の推進に取組むための方向性を考察することにした。

## 2. 高等学校におけるキャリア教育の取組状況

### (1) 職場体験やインターンシップの実施状況

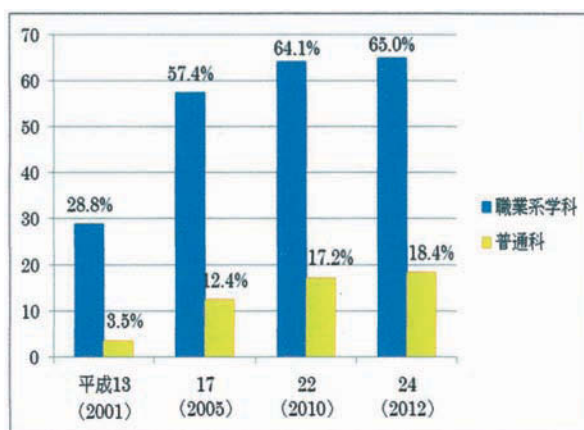
公立高等学校全日制での実施状況は上昇傾向にある。平成24年度の普通科と職業系学科の実施率でみると普通科が80.2%、職業系学科が93.9%となっている(図1)。体験者数の割合では普通科が18.4%、職業系学科では65.0%の生徒が体験している(図2)。特に普通科の体験者数が大きく下回っている。普通科の就職状況が他学科に比べて厳しい状況にあったので職業に従事するために必要な知識・技能を育成する必要があるとして、平成23年1月の文部科学

省中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業指導の在り方について」において普通科におけるキャリア教育の推進が特に取り上げられている。しかし、図1にあるように実施率も職業系学科に比べて低くなっている。さらに体験日数別実施率では、普通科では1日～3日以内が91.7%と最も多い。職業系学科では2日～5日が82.9%と大きな差が出ている(図3)。また、図4の体験活動の充実を重視した計画でも学科間の差が出ている。どの学科に入学したかで受けるキャリア教育が異なることにより、生徒のキャリア発達の支援状況に差が生じることが懸念される。



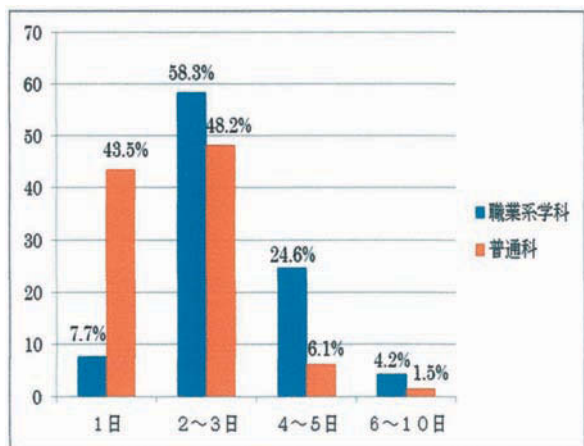
文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

図1 公立高校におけるインターンシップ実施率(全日制)



文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

図2 公立高校におけるインターンシップ体験者数の割合(全日制)



文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

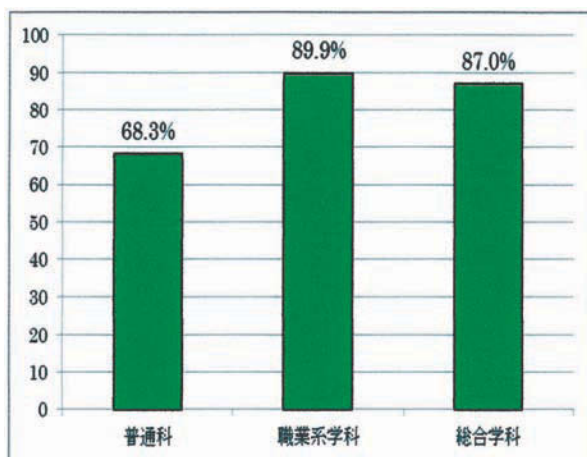
図3 公立高校における体験日数実施率（全日制）

図5は、中学校2年生対象の調査であるが、職場体験活動日数が長い生徒ほど学習意欲は向上する傾向にあると回答した学校が多かったことがわかる。これは高等学校のインターンシップでも同様の効果が期待されるともいえるのではないだろうか。

## （2）学習意欲につながるキャリア教育

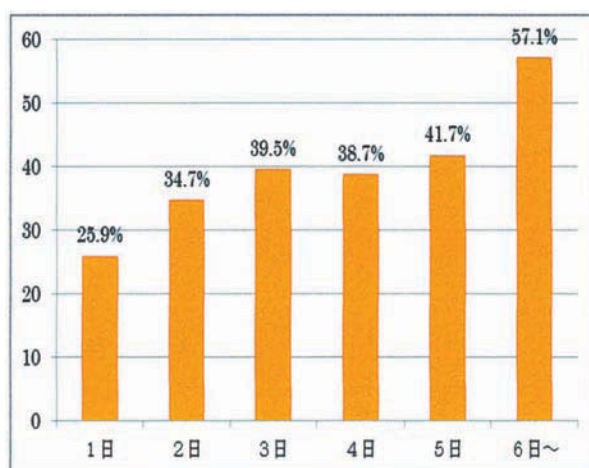
### ① 全体計画の重要性

キャリア教育を実施するうえで学校にキャリア教育に取り組むための全体的な方針や全体計画があるかないかで担任の指導にも違いが出ているようである。



文部科学省国立教育研究所「キャリア教育・進路指導に関する総合実態調査」より

図4 体験活動の充実を重視した計画（学科別）



文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

図5 職場体験活動の日数別に見た学習意欲向上の認識率（中2）

表1 全体計画の有無別に見た担任の指導内容

文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

	(%)	
	全体計画がある	全体計画がない
様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする	38.4	38.4
相手が理解しやすいように、自分お考えや気持ちを整理して伝える	33.8	31.3
自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする	44.8	45.4
自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること	33.4	31.2
喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする	30.5	32.6
不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする	36.7	36.0
調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択をすること	31.7	27.4
起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること	17.9	13.1
活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること	22.8	17.9
学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること	41.5	37.4
自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること	42.3	40.5
自分の将来の目標実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること	35.1	32.9
上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること	53.3	48.1
「進学したい学校」・「就職したい職場」を選び、その実現のために努力すること	65.2	61.7
上級学校や職場を選ぶに当たって、その合格の可能性や採用の可能性を考慮すること	41.8	40.1

学校調査の結果によると、全体計画がある学校は70.4%、全体計画がない学校は29.6%であり、7割の高等学校にキャリア教育の全体計画がある。表1からも全体計画のある学校の担任の方が、全般的に「よく指導している」割合が高く、ホームルームでのキャリア教育の実践が充実していることがうかがえる。

特に「上級学校や職場に関する情報収集や活用」では5.2ポイントの差が見られる。全体計画で具体的に「現状把握」を記している学校の担任の方が、全体的に「よく指導している」割合が高い。

表2 全体計画内での「現状把握」の記述の有無別に見た担任の指導内容

文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

	(%)	
	「現状把握」を具体的に記している学校	「現状把握」を具体的に記していない学校
様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする	42.8	37.8
相手が理解しやすいように、自分お考えや気持ちを整理して伝える	39.6	32.1
自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする	45.2	44.8
自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること	34.8	32.6
喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする	28.0	31.7
不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする	41.6	35.7
調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択をすること	31.6	30.3
起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること	20.8	15.9
活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること	23.2	21.1
学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること	43.2	39.8
自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること	39.2	42.2
自分の将来の目標実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること	35.9	34.1
上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること	58.0	50.9
「進学したい学校」・「就職したい職場」を選び、その実現のために努力すること	66.8	63.8
上級学校や職場を選ぶに当たって、その合格の可能性や採用の可能性を考慮すること	49.4	40.0

表2で見ると全体計画で具体的に「現状把握」を具体的に示している学校の担任の方が、全般的に「よく指導している」割合が高く、中でも「上級学校や職場を選ぶに当たって、その合格の可能性や採用の可能性を考慮すること」では9.4ポイントの差、「相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝えること」では7.5ポイントの差、「上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること」では7.1ポ

イントの差、「不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとすること」でも5.9ポイントの差が見られる。全体計画内に現状把握が盛り込まれていることが、担任に生徒の実態を把握することを促し、よりきめ細やかなキャリア教育の実践に結びついていると考えられる。

表3 全体計画内での「評価計画」の記述の有無別にみた担任の指導内容

文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

	(%)	
	「評価計画」を具体的に記している学校	「評価計画」を具体的に記していない学校
様々な立場や考えの相手に対して、その意見を聴き理解しようとする	37.9	38.5
相手が理解しやすいように、自分お考えや気持ちを整理して伝える	33.3	33.0
自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて行動しようとする	47.2	44.5
自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること	29.5	33.4
喜怒哀楽の感情に流されず、自分の行動を適切に律して取り組もうとする	30.9	31.3
不得意なことや苦手なことでも、自分の成長のために進んで取り組もうとする	36.2	36.5
調べたいことがあるとき、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択すること	29.4	30.6
起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること	16.3	16.5
活動や学習を進める際、適切な計画を立てて進めたり、評価や改善を加えて実行したりすること	20.6	21.5
学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること	41.5	40.0
自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること	46.8	41.0
自分の将来の目標実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること	38.8	33.5
上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること	55.3	51.2
「進学したい学校」「就職したい職場」を選び、その実現のために努力すること	67.0	63.7
上級学校や職場を選ぶに当たって、その合格の可能性や採用の可能性を考慮すること	44.8	40.6

また、表3によれば、全体計画で「評価計画」を具体的に記している学校の担任の方が、全般的に「よく指導している」割合が高く、中

でも「自分の将来について具体的に目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えること」では5.8ポイントの差、「自分の将来の目標実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりすること」では5.3ポイントの差が見られる。

このような結果から、担任がホームルームでキャリア教育を行う上で、全体計画が重要な意味を持っているといえる。実態や現状を把握し、キャリア教育の評価の観点を持つことで担任の指導も全体計画に応じて進められていくものと考えられる。従って、キャリア教育を推進する上で全体計画にどのような内容を盛り込んでいくのか、各学校の実態を踏まえて計画することでキャリア教育の成果が期待できると考えられる。

## ② インターンシップの効果

国研第二次報告書によると就業体験や将来の職業に関する体験活動を実施している担任の割合は6割を占め、キャリア教育が普及しつつあることが述べられている。中でも表4に示すようにインターンシップの事前・事後指導を十分に行っている担任の方が生徒の自己の生き方や進路を真剣に考え、キャリア教育に関する学習や卒業後の進路に関する学習を含め学習意欲が向上していることを実感している。また調査結果からは生徒の学習全般に対する意欲向上につながる事が判明している。

表4 担任のインターンシップの事前・事後指導の実施別にみた生徒のキャリア教育への取組や成果

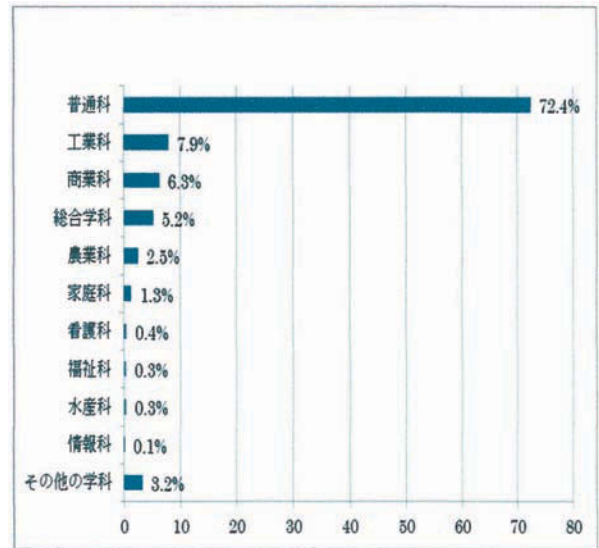
文部科学省国立教育研究所「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」より

生徒の変容に関する成果	インターンシップの事前・事後指導を十分に行っている担任のうち成果を実感している率	インターンシップの事前・事後指導を十分に行っていない担任のうち成果を実感している率
キャリア教育を実施する中で、生徒は自分の生き方や進路を真剣に考えている	68.3%	56.2%
生徒はキャリア教育に関する学習に積極的に取り組んでいる	43.3%	30.8%
キャリア教育に関する学習活動を通して学習全般に対する生徒の意欲が向上している。	42.4%	34.9%

### 3. 普通科におけるキャリア教育の現状と課題

近年、高等学校卒業者の約半数が大学進学、約2割が専門学校に進学、2割近くが就職、1割近くが進学も就職もしないという状況の中で、結果的に約8割の学生が十分な職業教育を受けることなく社会人になっていると考えられている。高等学校の進路指導が、「出口指導」に偏っているという指摘もあり、高等学校と高等教育・社会との円滑な接続を図るためにもキャリア教育の充実を図ることが喫緊の課題である。

特に、図6に示すように高等学校の生徒数の7割を占める普通科におけるキャリア教育は重要な意味を持っていると考えられる。そのような中で平成18年に「高等学校におけるキャリア教育の推進に関わる調査研究協力者会議」が設置され、普通科におけるキャリア教育の推進について協議された。その中で「普通科にあっては、学校間の接続、すなわち上級学校への進学に係る指導に偏り、上級学校進学希望者以外の生徒に係る指導、すなわち学校と社会との接続に係る指導が必ずしも十分でないことをうかがわせる。普通科にあっても、生徒が進学希望であるか就職希望であるかを問わず、将来の生き方にかかわる問題として、生徒が将来への夢や希望をはぐくみ、その実現に努力する指導・援助として、キャリア教育に取り組むことが大切なのである。」とその報告書で普通科におけるキャリア教育の現状と取組の必要性を求めている。



平成25年 文部科学省学校基本調査より

図6 高等学校の学科別生徒数の割合

#### (1) 普通科でのインターンシップの実施状況

国研の平成17年度高等学校インターンシップ実施状況調査によれば、その実施率は63.7%である。学科別に見ると、職業に関する専門学科及び総合学科での実施率は、おおむね70%台～80%台で、普通科の実施率も50%を超えている。しかし、「3年間を通して1回でも体験した3年生の数」では、職業に関する専門学科では50%以上、総合学科で約46%あるにもかかわらず、普通科では約12%に過ぎなかった。これは、普通科における参加形態が就職希望者などの一部参加が多いと考えられる。また、体験日数でも1日が33.5%、2～3日が56.7%で短期間であり、他学科よりインターンシップの取り組みが遅れている。

#### (2) 普通科における進路指導の実態

(財)日本進路指導協会が文部科学省の委託を受けて平成17年に実施した「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」を見ると普通科の進路指導の現状とキャリア教育を推進する上での様々な課題が考えられる。

##### ① ホームルーム活動における進路学習の状況

進路指導の充実や深化を図る場としてのホームルーム活動における学習は、普通科にあっては、これに充てる授業時間数が卒業学年に偏っ

ている。しかもその内容が進路の選択決定やその実現に関わる内容に偏っている。

これに対して、普通科の生徒や卒業生は、自己理解や将来の生き方、あるいは社会参加に関わる知識や資質に関する学習を求めている。

### ② 将来の生き方や進路に関わる体験活動の実施状況

キャリア教育において重要とされている体験活動について、普通科の実施状況を体験した活動から見ると、各大学主催の「オープンキャンパス」の体験率が極端に高い。つまり普通科の体験活動は、「当面する進路選択に関わる体験活動」に偏っていると見える。

これに対して卒業生は、「インターンシップ」「職場の見学」「卒業生の体験発表」といった将来の生き方や社会参加に関わる体験活動の実施を求めている。

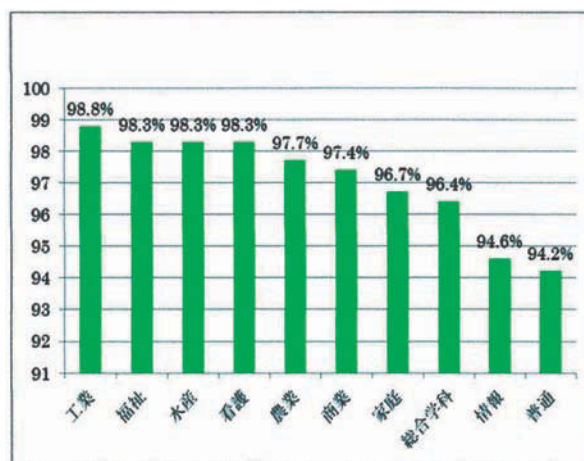
### ③ 進路に関する生徒の悩みと就職状況

普通科の進路指導は、進学に関わる指導に偏る傾向にあり、進学希望する生徒の悩みには、「学習意欲がわからない」や「勉強の仕方がわからない」という進学指導の根幹をなす悩みが少なくない。一方就職を希望する生徒の悩みには、「就職先でまわりの人とうまくやっていく自信がない」や「仲のよい友人と離れ離れになってしまう」というような悩みが多かった。

こうした生徒の悩みから見ると、普通科の進路指導は、当面する進路の指導に偏る傾向があると思われる。

また、普通科からは高等教育への進学者が多く、将来の生き方や働き方についての考え等を先送りする傾向も強く、進路意識や目的意識が希薄なままとりあえず進学している状況がうかがえる。

一方、図7の学科別の就職状況に示されているように普通科は他学科に比べて厳しい状況に置かれているのが最近の傾向である。このような状況から平成23年の中央教育審議会答申において、特に普通科における就業体験活動の効果的な活用や職業科目の履修機会の確保など勤労観・職業観の形成・確立を図らせることが重要であるとして、キャリア教育への積極的な取り組みを求めている。



平成26年3月文部科学省高等学校卒業者の就職状況に関する調査より

図7 高等学校の学科別就職率

## 4. 国研二次報告書の調査結果から見える課題

今回の調査結果の分析では、3つのテーマを設けそれぞれの視点から考察している。

### (1) 発達段階に合わせた指導の在り方

3年生の担任がキャリア教育で「よく指導している」と回答した項目では、卒業直後の進路選択・決定に関するものが多く挙げられている。現実的なニーズに対応する上で必要なことではあるが、高校生のキャリア発達課題と照らし合わせた場合、現状のままで十分とはいえない。社会的・職業的自立に向け、高校生の時期に身につけておくべき能力は何かを考え、今後重視すべき指導内容を十分検討する必要がある。

高校卒業後、離職や失業することは今日例外的なことではなく、進路の再選択や将来計画の再設定を余儀なくされる。「理想と現実の葛藤を通して困難を克服するスキルを身につける」

(国立教育施策研究所生徒指導研究センター『自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育』平成22年発行)にも関連するが、「卒業直後の進路先」のみにとらわれるのではなく、進路を選び取る力を身につけさせることが重要といえる。

また、保護者たちも「学ぶことや働くことに意義を考えさせる学習」を期待している(高等学校保護者調査より)。さらに、高校生や卒業

生の調査からも「将来の進路について指導して欲しかった」や「自分の個性や適性を考える学習」の項目を挙げている者が多い(表5)。

表5 将来の生き方や進路について考えるために指導してほしかったこと

文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

単位(%)	高校生	卒業生
自分の個性や適性を考える学習	29.9 (1位)	39.3 (2位)
特に指導してほしかったことはない	29.5 (2位)	12.9 (16位)
社会人・職業人としての常識やマナー	26.5 (3位)	40.1 (1位)
就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応	23.1 (4位)	26.1 (6位)
(参考) 転職希望者や再就職希望者などへの就職支援の仕組み	15.0 (10位)	16.8 (12位)

表6 担任がキャリア教育を行う上で重点を置いて指導している項目

文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

項目	単位(%)	よく指導している	ある程度指導している	あまり指導していない	指導していない
1 自分の興味関心、長所などについて把握し、自分らしさを発揮すること		32.8	54.0	12.4	0.8
2 起きた問題の原因、解決すべき課題はどこにあり、どう解決するのかを工夫すること		16.5	54.7	26.6	2.2
3 学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること		40.2	49.9	9.5	0.4
4 自分の将来について具体的な目標を立て、現実を考えながら、その実現のための方法を考えること		41.9	49.8	7.7	0.6
5 自分の将来の目標実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善すること		34.3	53.6	11.6	0.5
6 上級学校や職場に関する情報を収集・活用すること		51.8	40.8	7.0	0.4
7 「進みたい学校」「就きたい職場」を選び、その実現のために努力すること		64.2	33.2	2.4	0.2

一方、ホームルーム担任の意識調査によると、担任がキャリア教育を行う上で重点を置いて指導している項目では、保護者の期待する項目である「学ぶことや働くことの意義について理解し、学校での学習と自分の将来をつなげて考えること」では、90.1%、また、生徒や卒業生が指導してほしかったとして挙げている「自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、自分らしさを発揮すること」では、86.8%がある程度以上指導している回答している(表6)。

指導の重点は生徒や卒業生、保護者の期待に沿っている。しかし、表5にあるように「自分の個性や適性を考える学習」が指導してほしい項目に挙げられているということは、「ある程度の指導」では、十分ではないと考えていることであり、一層の指導が学校に求められているということである。

## (2) 将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応

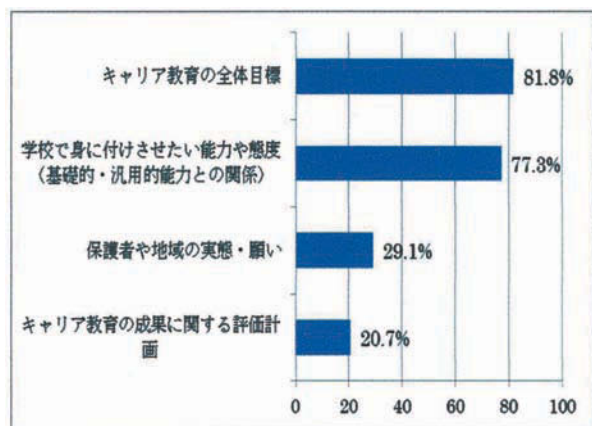
高校入学から上級学校進学を含め、中退することなく卒業し、社会に出て3年以内に離職せずにすむ生徒は、全体の6割前後に過ぎない。表5の「進路について指導してほしかったこと」に「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上のリスクへの対応」を挙げているのは、高校生で23.1%、卒業生で23.1%いる。現実には3年以内の早期離職などの状況を考えれば、高校生が卒業後自分に降りかかるリスクにどのように対応するかについての学習機会を増やしていくことが「自分の個性や適性を考える学習」のような指導への生徒の期待にも応えることにもなるのではないだろうか。

また同時に、生徒たちが困難なことに直面したとき相談や支援が受けられる手立てを知っておくことも重要である。卒業後に起こるリスクに対して解決手段を知っているか、支援を求められるかの知識を持っているかどうかその後の人生に大きく影響しかねない。高等学校が果たさなければならない大きな役割でもある。

## (3) キャリア教育における評価

キャリア教育の全体計画があると回答した学校の中で、全体計画に記されている内容に「キャリア教育の成果に関する評価計画」をあげた割合は、20.7%で、最も低くなっている(図8)。



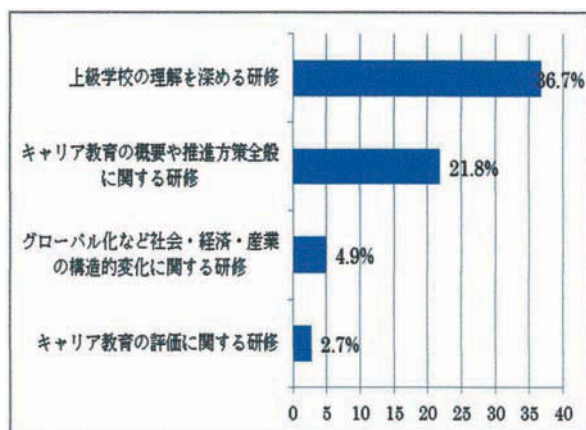


文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

図8 全体計画に記されている内容（学校調査）

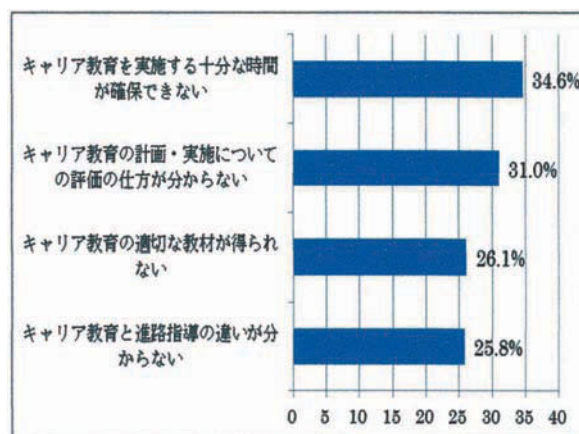
就職及び進学に関する指導や体験活動の充実など目標の達成状況を総括的に把握することにつながる具体的な取り組みについては計画立案の上では重視されるものの、評価項目・指標の設定や評価の実施などキャリア教育全体の中での達成状況を把握することについてはあまり重視されていないといえる。キャリア教育においては、「取組の改善につながる評価を実施すること」は不可欠であり、教員はこのことに対する認識を深める必要があると報告書では述べられている。

また、キャリア教育の評価に関する研修を見ても、学校調査の「今年度実施した研修内容」では、「キャリア教育の評価に関する研修」が2.7%で最も低い（図9）。



文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

図9 今年度実施した研修会の内容



文部科学省国立教育研究所「職業体験・インターンシップ実施状況等調査」より

図10 ホームルームのキャリア教育について困ったり悩んだりしていること（ホームルーム担任調査）

しかし、担任調査によると、「ホームルームのキャリア教育に困ったり悩んだりしていること」では、「キャリア教育の計画・実施についての評価の仕方が分からない」が31.0%（図10）となっており、生徒に直接関わる担任が評価の仕方に不安を持っているのに、学校として評価に関する研修が十分でないといえる。学校における研修の在り方に課題があることを示している。

キャリア教育の認識が広まる中、キャリア教育に対する評価についても関心が高まり、評価の重要性は認識されているものの、具体的な評価項目の設定や評価方法についてはこれからの課題である。

キャリア教育は、学校全体で取り組む教育であり、生徒一人一人の成長や変容に臨機応変に対応し、細かな指導や支援が求められている。そのためにも職員研修を充実し、生徒に関する情報交換や指導の方向性を職員間で共通理解し、共通認識を持つことはキャリア教育の充実を図るためには不可欠であると考えられる。

## 5. おわりに

国立教育政策研究所は7年に一度各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図る目的で「キャリア教育・進路指導に関する総

合実態調査」を実施している。今回、平成24年に実施し、平成25年3月と10月に報告書が公表された。

今回の報告書によると、キャリア教育の充実度が高い学校ほど生徒の学習意欲が向上する傾向にあるという調査結果も見られた。また、進学や就職に関するものも重要であるが、将来起こりうるリスクへの対処法についても、生徒だけでなく保護者からの要望も高く、リスクへの対応について指導を望んでいることがうかがえた。

キャリア教育が、「学習意欲」の向上にもつながり、将来待ち受ける困難について教えることが今後の学校におけるキャリア教育の果たす役割を改めて考えさせられた。

キャリア教育の実施効果で最も多かったのが「進路選択への生徒の関心」(85.6%)、次に「生徒の意欲」(73.7%)であった。キャリア教育を推進する上での課題では、「教員にかかる負担が大きい」(64.9%)、「キャリア教育の定義が校内で共有できていない」(45.5%)など挙がっており、効果も確かに望めるが、今後の課題も大きいようだ。キャリア教育の実施効果を各学校でも十分に検証・評価し、キャリア教育を推進する教員のモチベーションを高めていくことがキャリア教育の充実には欠かせない。

また、高等学校生徒数の7割を占める普通科におけるキャリア教育の積極的な取り組みが若者の社会的・職業的自立を目指すためには絶対に避けられない。就業体験活動の効果的活用や職業科目の履修機会の確保など推進し、キャリア教育のねらいを実現するためにも普通科における今後のキャリア教育への取り組みが推進されることを期待したい。

### 参考文献

- 1) 文部科学省(1999)中央教育審議会答申「初等教育と高等教育との接続の改善について」
- 2) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2005)「平成17年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」
- 3) 文部科学省(2006)「高等学校におけるキャリ

ア教育の推進に関する調査研究協力者会議(報告書)」

- 4) (財)日本進路指導協会(2006)「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」
- 5) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2010)「自分を社会に生かし、自立を目指すキャリア教育—高等学校におけるキャリア教育推進のために—」
- 6) 文部科学省(2011)中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」
- 7) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2012)「職場体験・インターンシップ実施状況等経年変化に関する報告書」
- 8) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2013)「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書(概要版)」
- 9) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2013)「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第二次報告書」
- 10) 文部科学省国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2014)「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査—キャリア教育が促す「学習意欲」—」
- 11) 文部科学省(2013)「平成25年度学校基本調査報告書」